



おきなわTOWER

一般社団法人 沖縄総合無線センター

〒900-0027 沖縄県那覇市山下町18番26 山下市街地住宅 B-205 TEL: 098-996-3304
E-mail: info@okinawatower.or.jp http://www.okinawatower.or.jp FAX: 098-996-3334

局舎：
沖縄県島尻郡南風原町字新川
TEL: 098-889-7180

移動局通信エリアの拡大！ 無線局維持コストの削減！ 災害時の通信確保！（非常用発電機を完備）

平成30年度通常総会

平成30年5月29日（火）、ネストホテル那覇に於いて、平成30年度通常総会を開催しました。

総会には、ご来賓に総務省沖縄総合通信事務所久恒所長、宮山次長、伊藤総括調整官のご臨席を賜り、久恒所長からお祝いと激励のご挨拶をいただきました。総会では、平成29年度事業・決算報告、平成29年度公益目的支出計画実施報告及び平成30年度事業計画（案）、平成30年度予算（案）が審議され全会一致で承認されました。

総会終了後、当センター事業の発展に貢献された1個人4団体を表彰いたしました。被表彰者は次のとおりです。

個人表彰	三和交通株式会社	常務取締役	又吉 克典	様
団体表彰	株式会社ラジオ沖縄			様
団体表彰	株式会社エフエム那覇			様
団体表彰	公益社団法人西部海難防止協会			様
団体表彰	株式会社NHKアイテック九州支社			様



（前列左から）

（株）エフエム那覇奈良社長、（株）ラジオ沖縄森田社長、（公社）西部海難防止協会平原沖縄支部長、久恒沖縄総合通信事務所長、親泊会長、三和交通（株）又吉常務、（株）NHKアイテック横田九州支社長

（後列左から）

玉城理事、大田理事、友利理事、島袋副会長、伊藤沖縄総合通信事務所総括調整官、宮山沖縄総合通信事務所 次長、玉寄副会長、知花監事、豊見山監事、山城専務理事

おきなわTOWER 目次

CONTENTS

1 平成30年度通常総会

2 TOPICS

- I 平成30年度通常総会
 - ・会長あいさつ
 - ・沖縄総合通信事務所長あいさつ
 - ・通常総会スナップ
 - ・電波の日記念式典
- II 電波の日記念式典

3 INFORMATION

- 沖縄総合通信事務所
- 全国自動車無線連合会
- 日本無線協会沖縄支部
- 日本アマチュア無線振興協会

SCHEDULE

- 6月13日～14日 全自無線通常総会
- 中旬 定期保守点検
- 下旬 summer号発行
- 7月上旬、下旬 局舎点検
- 7月23日 ICT研修申込み
締め切り
- 8月上旬、下旬 保守点検
- 9月19日～21日 ICT研修(岩見沢市)

Topics I 平成30年度通常総会

会長あいさつ

一般社団法人沖縄総合無線センター平成30年度通常総会を開催するにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

会員の皆様におかれましては、大変ご多忙中のところ、ご出席を賜り、日頃から当センターの事業運営に会員はじめ関係者の皆様には温かいご支援を賜り、心より感謝申し上げます。

また、本日、表彰される関係者の皆様におかれましては、当センターの事業の運営にご尽力を賜り、改めて感謝を表するとともにお礼を申し上げます。

さて、平成29年度は、法人名称を変更しおきなわTOWERを総合的な電波タワーとして有効利用できるよう数々の事業展開と会員拡大に取り組みました。

お陰様で放送関係、海上関係の皆様がおきなわTOWERの利用を開始し、5月1日現在の会員数は、正会員17団体、準会員1団体、賛助会員8団体、IP会員1団体と全体で27団体となり、会員数が8団体増え組織が拡大されました。これもひとえに、関係者皆様のご支援の賜物と改めて感謝申し上げます。

さて、電波・情報通信の分野での技術革新が目覚ましく、ICTは、生産性の向上、サービス向上を実現するものとして、また、新たなビジネス・雇用の創出、地域の課題解決を図るための効率的・効果的なツールとしてその活用が期待されております。当センターにおきましても、関係機関と連携しICT技術を活用した電波利用を推進してまいります。



会長 親 泊 一 郎

局舎の施設整備に関しては、おきなわTOWERにFM補完中継局を設置するために、A・Bアンテナプラットを改修し、これまで使用してきたアナログアンテナの撤去とタクシー無線の共同受信アンテナを整備しました。また、放送局など各種無線局のおきなわTOWERの利用拡大に伴う局舎電源の受電設備を改修し、今後の無線局の需要拡大にも十分対応できるよう施設設備の充実を図りました。

電波は、国民生活の一部として、情報通信に欠かすことのできない重要な存在となっております。多様化する電波利用を有効に活用され、会員の皆様の事業が益々発展することを期待しているところです。

今後とも会員の皆様が電波を利用して地域経済に貢献出来るように事業運営に万全を期していく所存でございます。引き続き、当センターへのご支援・ご協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。結びに、本総会で提起する議案につきまして、十分なご審議をお願いするとともに、本日ご臨席の会員、関係者の皆様の益々のご発展を祈念申し上げ挨拶いたします。

ご来賓あいさつ



総務省沖縄総合通信事務所長
久 恒 達 宏

ただいまご紹介いただきました、沖縄総合通信事務所長の久恒でございます。

本日は、貴センターの通常総会にお招きいただきありがとうございます。

皆様方には日頃より総務省の情報通信行政に格別のご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

昨年6月1日に名称を変更されてから、まもなく1年を迎えられます。その間、那覇市のコミュニティFM局、中波放送のFM補完局、那覇港における港湾工船用海岸局が新たに貴センターのおきなわTOWERに設置され運用されています。

引き続き、貴センターにおかれましては、沖縄の総合無線センターとして、県内の無線通信の普及・発展に寄与していただくことを大いに期待するところでございます。

そこで私から、最近の電波関連行政につきまして、若干ではありますがご紹介させていただきます。

まず始めに、免許手続きの簡素化に係る制度整備についてです。

総務省では本年3月1日から、無線局

免許申請等に係る申請様式を変更するとともに、様式が定まっていなかった手続きについて様式を明確化しました。

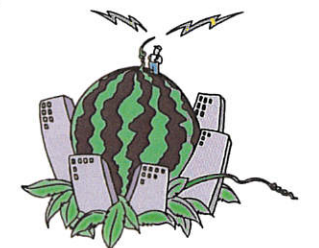
また、各種の規制緩和についても実施しました。具体的には再免許申請時に省略できる添付書類の拡大、免許証票の廃止、一部の局種（船舶局等）を除く無線局免許状の掲示義務の廃止、業務日誌の電子化等です。

昨年11月から公共用周波数の有効利用方策、電波利用の将来像及びそれらを実現するための方策、今後の電波の有効利用のための方策を検討するため、電波有効利用成長戦略懇談会を開催しております。

検討されている項目の一部を紹介すると、公共用周波数の有効利用を推進する方策、周波数の返上等を円滑に行う仕組み、電波利用料制度の見直し等となっております。既に新聞等で報道されておりますが、電波利用料額の見直しには携帯電話事業者が負担しております電波利用料を引き下げる検討がなされております。

放送関係では、今年の12月1日から新4K8K衛星放送がいよいよ開始されます。家電メーカー各社からもチューナー内蔵タイプの4K8Kテレビの発売も予定されております。

最後になりますが、貴センターの会員の皆様のご健勝並びに一層のご活躍とご発展を祈念いたしまして、私の挨拶とさせていただきます。



topics I

平成30年度通常総会議案

平成30年度通常総会議案は、次のとおり審議され全会一致で採決されました。
 なお、通常総会に先立ち、15時から第1回理事会を開催しました。

- 1 第1号議案 平成29年度事業報告、収支決算報告、監査報告
 平成29年度公益目的支出計画実施報告
- 2 第2号議案 平成30年度事業計画（案）
- 3 第3号議案 平成30年度収支予算（案）
- 4 その他



来賓あいさつ 久恒沖縄総合通信事務所長



総会懇親会のスナップ



乾杯のご発声
 沖縄総合通信事務所 伊藤総括調整官

topics II

平成30年度電波の日・情報通信月間記念式典

平成30年6月1日、沖縄ハーバービュークラウンプラザホテルに於いて、平成30年度電波の日・情報通信月間記念式典が開催されました。

式典では、電波利用の普及促進に尽力された方々の表彰があり、当センター島袋副会長が沖縄電波協力会長表彰を受賞されました。



総務省沖縄総合通信事務所

Information I 総務課

◇平成30年度「電波の日・情報通信月間記念式典」を開催

総務省沖縄総合通信事務所は、6月1日、沖縄電波協力会との共催により「電波の日・情報通信月間」記念式典を開催し、電波利用及び情報通信の発展に貢献した個人・団体の表彰を行いました。

また、式典の場では、社会福祉施設に地上デジタル放送受像機の贈呈も行われました。

なお、同日東京で開催された中央式典では、「地域発デジタルコンテンツ」総務大臣奨励賞として、「沖縄デジタル映像祭」でティーン賞を受賞した作品が表彰されました。

□沖縄総合通信事務所長表彰（敬称略）
 （電波の日）
 沖縄県農林水産部水産課、浦添市

（情報通信月間）
 正木忠勝、りゅうせき商事株式会社、西日本電信電話株式会社沖縄支店
 □情報通信の安全安心な利用のための標語（学校部門）

沖縄県八重瀬町立東風平中学校
 □沖縄電波協力会長表彰（敬称略）
 白石弘幸、具志堅秀信、玉城榮徳、島袋武、仲宗根定広

□地上デジタルテレビ受像機の贈呈
 NPO法人青少年自立援助センター「ちゅらゆい」

■「地域発デジタルコンテンツ」総務大臣奨励賞（敬称略）
 比嘉菜々子（沖縄県立那覇商業高等学校卒業生）「作品名：やさいのつぶやき」



◇情報通信おきなわ2018の発行

総務省沖縄総合通信事務所は、このたび、「情報通信おきなわ2018」を発行しました。

このパンフレットは、当事務所の平成30年度重点施策を軸に、これまでの情報通信行政の取組や、制度のお知らせなどを図や表、写真などでわかりやすく紹介しています。

□URL

(http://www.soumu.go.jp/soutsu/okinawa/public/joho_top.html)



◇平成30年度「地域情報化アドバイザー」派遣申請の受付を開始しました

総務省では、情報通信技術（ICT）やデータ活用を通じた地域課題解決に精通した専門家に「地域情報化アドバイザー」を委嘱し、地方公共団体等からの求めに応じて派遣することで、ICT利活用に関する助言等を行う事業を平成19年度から実施しています。

平成30年度のアドバイザーとして、161名・7団体に委嘱を行いました。今年度は複数回の申請期限を設けて派遣申請を受け付け、審査の上、派遣を決定することとしています。申請団体（自治体等）が派遣制度を利用するにあたって、交通・宿泊・謝金の負担はありません。本制度の積極的な活用を是非御検討下さい。

詳しくは下記 URL をご参照下さい。
http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu06_02000170.html

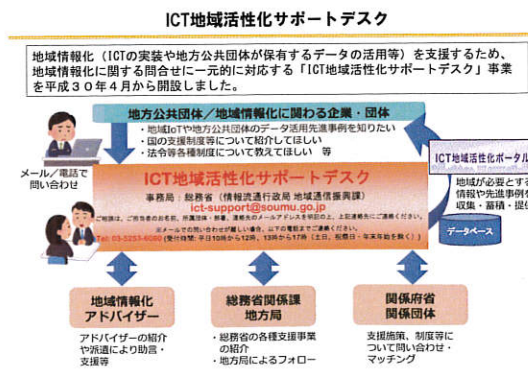
◇ICT地域活性化サポートデスクを開設しました

総務省では、地域情報化（ICT の実装や地方公共団体が保有するデータの活用等）を支援するため、地域情報化に関する問い合わせに一元的に対応する「ICT 地域活性化サポートデスク」事業を平成30年4月から開設しました。

「地域 IoT や地方公共団体のデータ活用先進事例を知りたい」、「国の支援制度等について紹介してほしい」などございましたら、「ICT 地域活性化サポートデスク」を活用下さい。

●お問い合わせはこちらから
 ★ ICT 地域活性化サポートデスク：
ict-support@soumu.go.jp

★ICT地域活性化サポートデスクウェブサイト：
http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/top/local_support/ict-support.html



◇e-ネットキャラバン「e-ネット安心講座」随時受付中！



「e-ネット安心講座」
 ◆講演内容は、ケータイ依存、ネットいじめ、ネット誘引、ネット詐欺、子どもに迫るネット危機の実態、予防と対策法など。

◆対象は、小学生（小学校3年生から）、中学生、高校生、保護者・教職員。
 ◆申し込みは、こちらから e-ネットキャラバンのウェブページ：
<https://www.fmmc.or.jp/e-netcaravan/>
 ★沖縄県内での開催申込や日程などについて、ご相談に応じますので、総務省沖縄総合通信事務所（098-865-2302）までお問い合わせください。

◇「実践的サイバー防御演習（CYDER）」受講のご案内

(CYDER: CYber Defense Exercise with Recurrence)

昨今の官公庁や大企業等を狙ったサイバー攻撃の増加を受け、官公庁・企業等の LAN 管理者のサイバー攻撃への対応能力向上のため、実践的サイバー防御演習（CYDER）を実施します。

●平成30年度実践的サイバー防御演習（CYDER）沖縄開催スケジュール

Aコース：初心者向け
 7/24(火) 10:00～17:15
 B1コース：地方公共団体向け（サイバーセキュリティの基礎知識を既にお持ちの

方向け)
 10/15(月) 10:00～18:00
 会場：沖縄コンベンションセンター会議場（両コースとも）
 受講料：国の行政機関、「独立行政法人」、又は「地方公共団体」等の職員は無料、一般企業は有料 86,400 円/1 人。

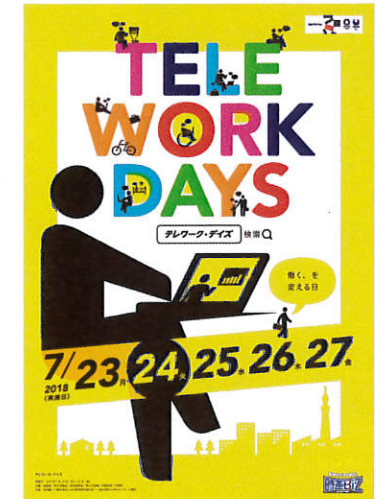
<申込み・詳細はこちら><https://cyder.nict.go.jp/>

◇2018年「テレワーク・デイズ」の参加団体募集

総務省など関係省庁では、昨年、東京オリンピック開会式が行われる7月24日を「テレワーク・デー」と設定して、2020年までの毎年、企業等による全国一斉のテレワークを実施しています。

今年は7月23日（月）～7月27日（金）の間において、各企業・団体の状況に応じて、7月24日（火）+その他の日の計2日間以上を「テレワーク・デイズ」として実施することとしています。

参加団体は、「実施団体」「特別協力団体」「応援団体」の3分類となっていますので、この機会にテレワーク・デイズの参加登録をお願いします。



<申込み・詳細はこちら><https://teleworkdays.jp/>

◇エフエム沖縄 宮古島市に中継局を整備

～民放ラジオ難聴解消支援事業の交付を決定～

総務省は、平成30年4月25日、平成30年度予算による「無線システム普及支援事業費等補助金（民放ラジオ難聴解消支援事業）」の交付決定をしました。

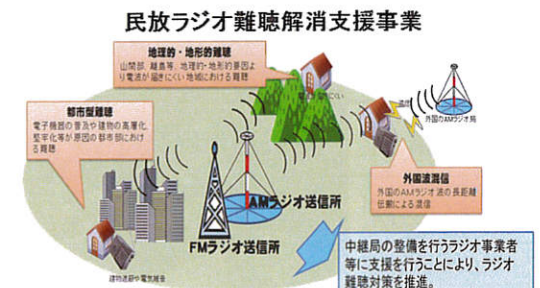
これを受けて、5月7日、沖縄総合通信事務所では、県内で申請のあった株式会社エフエム沖縄に対し、交付決定通知書の交付を行いました。

今後、同社では免許手続き等を経た後、宮古島市に中継局を整備することとしています。

エフエム沖縄は、現在沖縄本島に親局（南風原）と中継局（今帰仁）を整備していますが、離島部においては初の中継局整備となります。

【交付決定の概要】

株式会社エフエム沖縄
 事業費 62,112 千円
 補助額 27,636 千円



◇「防災通信講演会」を開催

総務省沖縄総合通信事務所は、平成30年5月18日、沖縄地方非常通信協議会と共催で、沖縄県産業支援センターにおいて、「防災通信講演会」を開催しました。

講演は、「近年の地震・津波の特徴とその被害と災害時における通信の役割」と題し、国立大学法人琉球大学島嶼防災研究センター 藍檀オメルセンター長を講師に、また、「地域 BWA を使った住民等への防災

情報戸別配信システム」と題し、阪神ケープルエンジニアリング株式会社宮川修一取締役を講師に行われました。

藍檀センター長の講演では、自身のトルコ大地震の体験も含め、地震・津波の被害や分類とその特徴、通信への影響について説明がなされ、沖縄地方非常通信協議会会員のほか、一般を含む84名が受講しました。



講師:藍檀センター長



講演の様子

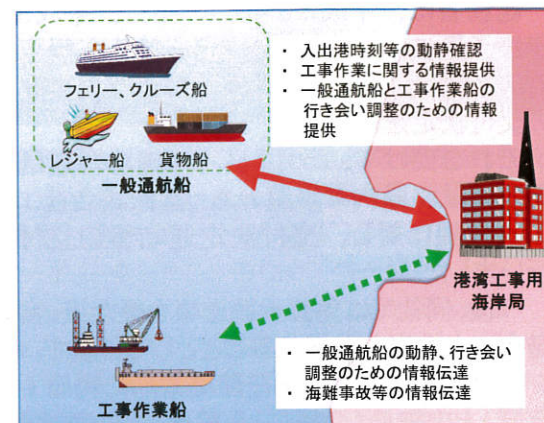
◇那覇空港滑走路増設工事に係る港湾工事も海岸局に免許

総務省沖縄総合通信事務所は、公益社団法人西部海難防止協会から免許申請のあった港湾工事も海岸局について、平成30年5月1日に免許状を交付しました。

この海岸局は、那覇空港滑走路増設工事の実施にあたり、工事海域付近を通航

する船舶及び那覇港入出港船舶に対し、国際 VHF 無線電話を用いて工事作業に関する情報を提供するほか、作業船や土砂運搬船に対して、海上工事の安全と通航船舶の安全を支援するものです。

申請者	公益社団法人 西部海難防止協会
周波数及び 空中線電力	156.65MHz (ch13) 156.7MHz (ch14) 156.8MHz (ch16) 10W
送受信所	島尻郡南風原町
通信所	那覇市



◇平成30年度電波利用環境保護周知啓発強化期間の実施

総務省では、情報通信技術の一層の発展によって様々な分野において電波の利用が拡大している中、電波利用のルールを守っていただくことの重要性を国民に知っていただくため、毎年6月1日から6月10日までの10日間を「電波利用環境保護周知啓発強化期間」と定めて周知啓発活動を行っており、今年度は「よお！不法電波使ってねえだろっな？」をキャッチフレーズにさまざまな取り組みを実施しています。

沖縄総合通信事務所管内においては、新聞、ラジオ及び市町村発行「広報誌」を利用した広報、路線バスの車内、モノレールの駅舎・車内へのポスターの掲出、タクシー車両へのステッカーの表示、主要漁協へ横断幕掲出、及び電波監視車両による周知広報により、県民への周知・啓発活動を展開、加えて、これまでの不法探査等の結果から不法無線局や違反無線局を開設していると疑われるトラック・タクシー等の業界団体や漁業協同組合、工事発注者や工事現場等を訪問し、周知啓発と所属関係者に対する指導の協力要請も実施しています。

また、6月を「不法無線局取締り強化期間」と設定し、不法アマチュア局、不法船舶無線局及び不法な外国規格の無線機等の探査を集中的に実施、規正用無線

局による電波の規正や文書指導等により対策を強化しています。

当事務所では、様々な取り組みにより、引き続き良好な電波利用環境の整備を推進して参ります。

総務省沖縄総合通信事務所監視調査課
098-865-2308 又は 2309



平成30年度電波利用環境保護周知啓発ポスター

◇医療分野における電波の安全性等に関する説明会の開催

7月21日(土)、医療分野において基盤的インフラとして用いられている電波を、より安全かつ便利に利用していただくため、医療関係者を主な対象とした「医療分野における電波の安全性等に関する説明会」を、公益財団法人沖縄県体育協会会議室において開催します。

医療機関においては、携帯電話、無線 LAN 及び医用テレメータなど電波を利用する機器の普及が進む中、電波の管理に起因する医療機器のトラブルによる事故が危惧され、医療機関における電波の安全な利用が重要な課題となっていることから、平成29年9月、「沖縄地域の医療

機関における電波利用推進協議会」を設立、地域のネットワークを活用し、情報の周知や人材育成などに取り組むこととしており、説明会の開催や会員間での情報共有・意見交換等の活動に取り組んでいます。



説明会(H29/9/9開催)



周知用引き

全自無連

タクシー会社自動検索アプリ構築へ

一般社団法人全国自動車無線連合会(全自無連)は、去る6月13日、京都市で開催された第58回通常総会で、ICTを積極的に活用し、タクシー無線を高度化・自動化に加え、サービスアプリケーションを充実し、顧客確保を含めたタクシーサービスの向上に努めるなどの重点活動方針を基軸とした2018年度事業計画を決定した。それによると、今後、人口減少によるタクシー需要が減少する中で、無線配車を供給の効率化・迅速化だけでなく、新規需要の確保と受注の多様化・グローバル化など、顧客の選択利便性に合わせた受注配車へと展開しなければならないとしている。

そのため、需要の少ない地方においても、利用者のスマートフォンの現在地から最寄りのタクシー会社やタクシー乗り場を簡単に自動検索できるサイト「地域交通検索アプリ」の来年春の構築・運用をめざすとしています。

コスト面で配車アプリの導入が難しい地方のタクシー事業者を支援することが狙いです。地方では流し営業が少なく、電話受けによる無線配車が主流であることや、スマートフォンの所有者は増えても配車アプリの利用者が少ない現状を踏まえたものです。

「地域交通検索アプリ」は、配車アプリのように個々のタクシー車両を捉えるのではなく、地図上で現在地からタクシー会社の受付電話番号やタクシー乗り場に誘導するものです。

登録するタクシー会社は全国の各無線協会の会員とし、導入後にデータの精度向上や機能アップを図ります。図に示すようなタクシー利用サイト検索の画面イメージ例が示されており、将来的な拡張機能として自社配車アプリを導入しているタクシー会社の優先検索や多言語表示についても検討されます。全自無連は、全国のタクシー利用の利便性を高める会員支援事業として、アプリの設計開発とデータ構築を進めます。

サービス画面イメージ(現在地押下時)
タクシー利用者向けにタクシー会社・タクシー乗り場が表示されます



サービス画面イメージ(初期画面)



information

国家試験の案内

- 7月10日(火)～11日(水) 第1級陸上無線技術士
- 7月12日(木)～13日(金) 第2級陸上無線技術士
- 8月1日(水) 第4級海上無線通信士
- 8月2日(木) 航空無線通信士
- 8月4日(土) 第3級及び第4級アマチュア無線技士
- 8月11日(土) 第2級アマチュア無線技士
- 8月12日(日) 第1級アマチュア無線技士
- 9月7日(金) 第3級総合無線通信士通信術の試験
- 9月10日(月) 第2級総合無線通信士通信術の試験
- 9月11日(火)～13日(木) 第1～3級総合無線通信士、第1～3級海上無線通信士
- 9月14日(金) 第1級総合無線通信士通信術の試験

※無線従事者国家試験の受付期間は、試験実施の2か月前の月(1日～20日まで)
※主任従事者講習:6月19日(火)、10月19日(金)、平成31年2月15日(金)
※詳細は(公財)日本無線協会沖縄支部へお問合せ下さい。

「無線従事者 国家試験、主任講習、養成課程、認定講習課程、認定新規訓練」

(公財)日本無線協会沖縄支部【総務大臣 指定試験機関、指定講習機関】

〒900-0027 那覇市山下町18-26 山下市街地住宅 電話:098-840-1816

(一財)日本アマチュア無線振興協会(JARD)

information

アマチュア無線技士養成課程講習会について

アマチュア無線技士の国家資格をとろう

アマチュア無線技士養成課程講習会

総務省認定の養成課程講習会

コース&料金	講習期間	授業時間	受講料等
これから始める方には 第四級標準コース	2日間	法規 6時間 無線工学 4時間	一般 22,750円 18歳以下 7,750円
ステップアップ! 第三級短縮コース	1日間	法規 4時間 無線工学 2時間	一般 12,750円 ※受講いただくには条件があります。

沖縄管内では、株式会社沖縄電子、八重山無線で第四級標準コース、第三級短縮コースを実施します。
日程等の詳しいお問い合わせは、沖縄電子:〒901-2223 宜野湾市大山3-3-9 ☎098-898-2358
八重山無線:〒907-0004 石垣市登野城214 ☎0980-82-9967

information

eラーニングで3アマにステップアップ!

eラーニングとは、パソコンとインターネット環境を利用した講習会です。

- ◇毎月実施しているから好きなときに申込が出来る!
- ◇eラーニングなら離島など講習会の少ない地域の方も自宅で受講できる!
- ◇修了試験は、全国約200カ所のC B Tテストセンターで受験できる!
(沖縄管内では、那覇市、宜野湾市、宮古島市、石垣市で受験できます。)
- ◇最短2週間で取得できる!

第三級アマチュア無線技士 eラーニング標準コース (総務省認定講習会)

開催時期: 月ごとに開催(15日締切りで翌月以降受講開始)
募集時期: 常時募集
講習時間: 法規10時間・無線工学6時間
※受講にあたってはパソコンとインターネットの接続が必要です。
スマホやタブレットでも受講できます。

修了試験結果通知書をお持ちの方は
受講料等 16,750円
(無線従事者免許申請手数料を含む)
※無資格からの受講料等は26,750円

◎お申込みはこちらの URL から https://jard.or.jp/elc-center/3rd-class/3rd-class_news.html
◎問い合わせ先 一般財団法人日本アマチュア無線振興協会(JARD)
eラーニング事業センター TEL: 03-3910-7253

おきなわ TOWER Office

ICT研修(視察)のご案内

電波・情報通信の分野での技術革新が目覚ましく、第4次産業革命といわれるIoT、AI、ビッグデータを相互に繋ぐICT技術は、タクシーの自動配車や自動車の自動運転に活用され、情報通信分野の高度化が一層、加速しております。つきましては、会員の皆様の業務に資するため、ICT技術を活用した岩見沢市の地域活性化の取り組みやトラックターの自動運転と位置情報システムの視察研修を企画しますのでご案内申し上げます。

- 1 期日 平成30年9月19日(水)～21日(金) (日程表参照)
- 2 視察地 岩見沢市
- 3 視察内容 岩見沢市のICT関連施設とトラックターの自動運転や位置情報システム
- 4 定員 20名程度
- 5 参加費 4万円(但し、エクスカーションの費用は含みません。)
- 6 その他

- (1) 1会員1名を原則としますが、希望者が多数の場合はご相談に応じます。
- (2) 申し込み締め切り：7月23日(月)

ICT研修視察 in 岩見沢	
1日目	<p>9月19日(水)</p> <p>ANA460 沖縄(08:00)→羽田(10:25) 集合場所:那覇空港ANA出発手続きカウンター前 ANA61 羽田(11:00)→新千歳(12:35) 岩見沢市視察14:30～16:30チャーターバスにて岩見沢市へ移動(※昼食はバスにて弁当)</p> <p>2.スマート農業の取り組み (2)位置情報の活用</p>  <p>352MHz帯(平成30年3月より出力を5Wに変更(3局とも))</p> <p>懇親会(18:00～)</p> <p>《 宿泊 》 9/19～9/21(2泊) ホテルマイステイズ札幌駅北口 禁煙(朝付き)ALLシングル ※札幌駅北口徒歩2分 札幌市北区北8条西4-15 ☎:011-729-4055</p>
2日目	<p>9月20日(木)</p> <p>エクスカーション又は自由行動※昼食、夕食各自 ※札幌市郊外1日定期観光等(希望者のみ予約します) ※観光料金は旅費に含まれません</p>
3日目	<p>9月21日(金)</p> <p>エクスカーション又は自由行動(午前中) ※昼食各自 ※札幌市内半日定期観光等(希望者のみ予約します) ※観光料金は旅費に含まれません</p> <p>ANA66 新千歳(14:30)→羽田(16:05) ※12:30札幌駅中央改札口、又は、千歳空港ANA出発手続きカウンター前集合 ANA1097 羽田(17:10)→沖縄(19:40)</p>

おきなわ TOWER Office

●新会員の紹介

新たに次の会員が加入しました。

- 賛助会員 沖縄パナソニック特機(株) 代表取締役社長 木村 隆夫
 賛助会員 第一工業(株) 代表取締役社長 上里 幸春

全自無連 IP 無線共済事業

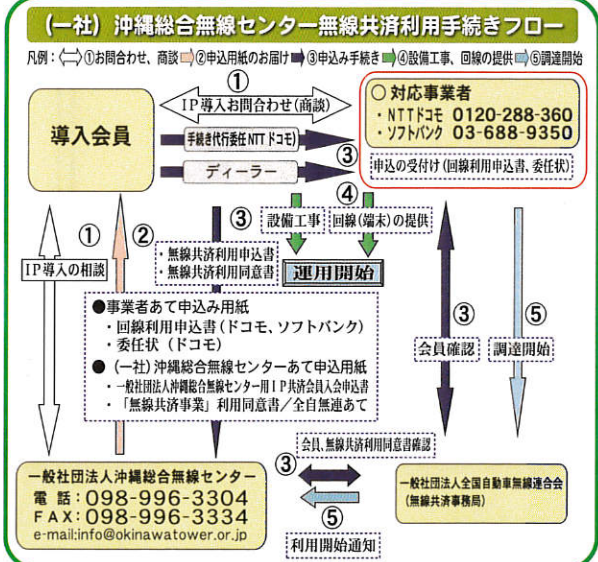
デジタル自営無線の機器更新やIP無線の契約更新時にご検討下さい

- ◇通信料金が低額で大幅なコスト軽減、効率的なデータ配車
- ◇出先配車・営業所・郊外・離島配車業務の統合化を実現
- ◇兼業事業(タクシー事業以外)にも利用できます

○会員であれば、安定した共済IP無線を低廉な通信料で利用できます。

- 音声配車(通常2,200円)
 ソフトバンク 1回線月870円
 NTTドコモ 1回線月1,700円
 ※データ配車も可能です。
 (車両位置表示等はオプション)

★全自無連では、カード決済機能の共用等適用範囲の拡大について携帯電話事業者との折衝を進めています。



賛助会員を募集中

Panasonic
 沖縄パナソニック特機株式会社
 代表取締役社長 木村 隆夫
 本社 那覇市西 2-15-1 TEL:098-868-0131
 中部営業所 沖縄市美原 2-25-11 TEL:098-939-3891

電気・空調・電気通信工事
第一工業株式会社
 代表取締役社長 上里幸春
 沖縄市美原 3-18-13
 TEL:098-934-9801

アンテナ・鉄塔のスペシャリスト
電気興業(株)
 沖縄営業所
 那覇市首里末吉町 4-6-1
 ☎(098)884-1534

IP無線機のご用命は、お気軽にお問い合わせ下さい。
西菱電機(株)
 ◎情報通信営業部 IP無線機取扱担当
 ☎ 06-4797-7610
 Fax 06-4797-7635

業務用無線通信機器・IP無線の専門店
(有)電通工
 ◎無線機器の設置・工事等ご相談に応じます。
 ☎ 098-933-9776
 Fax 098-933-6296

DELTA デルタ電気工業株式会社
 社長 新垣秀信 HIDENOBU SHINGAKI
 本社/沖縄県宜野湾市我如古 2-36-15
 TEL (098) 897-0513 FAX 898-6561
 E-mail: h.shingaki@deltaoki.net
 那覇営業所/沖縄県那覇市港町 2-7-7
 TEL (098) 863-5656 (MINATO277ビル5F)

沖縄県知事許可(般-19) 第9285号
 電気工事・電気通信工事
 無線局登録点検事業者 沖二第0017号
(KDS) 有限会社 興発電子産業
 代表取締役社長 玉城正利
 〒901-2227 沖縄県宜野湾市宇字地治99番地
 マサミツビル202
 TEL (098) 897-4663
 FAX (098) 897-4562
 携帯 080-1788-1334
 E-mail: kds_tamaki@m3.dion.ne.jp

各種無線システム販売、施工、保守
株式会社 興洋電子
 代表取締役 多良間 洋二
 本社/沖縄県那覇市宇安謝 638 TEL(098) 863-5003
 営業部/沖縄県与那原町東浜 81番 2 TEL(098) 946-9801

おきなわ TOWER

おきなわTOWER 利用料金及びサービスエリア

おきなわTOWER

利用料金

- ◎入会金(正会員): 10万円
※準会員は不要(個別利用契約)
- ◎会費(プラット別利用料金)
- Aプラット 55,000円
- Bプラット 50,000円
- Cプラット 45,000円
- Dプラット 35,000円

- ◎鉄塔共益費 プラット利用料金の7%
※鉄塔保守及び点検
- ◎無線室 3,500円/㎡
- ◎局舎共益費 20,000円(一律)
- ※局舎・空調電気料及び保守、局舎警備
非常用発電機保守、局舎建物・構内設備保守
- ※非常用発電機 (100KVA) ※継続運転120h
- ◎無線設備電気料金(個別メータ)
個別メータ以外 1,900/1ch
- ◎専用回線(個別)

GL: 148m
一般社団法人 沖縄総合無線センター

SCPCデジタル無線400MHz帯エリア図

実例年月	平成21年8月
デジタル車載用無線機	EF-3257 f=467.4375MHz 5W
基地局送信空中線(海抜高181.5m)	HG-4001 5.15dB
基地局受信空中線(海抜高195.9m)	SV-16-400F
移動局空中線(地上高: 2m)	ホイップアンテナ 4.15dB

■ 概ね良好な通話ができる
■ 場所を選べば通話ができる
■ (ほとんど通話が出来ない)

SERVICE AREA

編集後記

6月15日と7月2日に台風第6号、第7号が続いて沖縄本島を防風域に巻き込みながら通過した。昨年に比べて本島への接近数がハイペースである。重要無線局がおきなわTOWERに設置され、落雷や停電には、特に気を揉む。今回の台風による施設の被害や停電、通信回線の障害発生もなくホットしている。この時期、沖縄近海での台風の発生とその進路が気になる。

さて、平成30年度の通常総会を5月29日(火)開催した。法人名称を変更して最初の通常総会となった。会員数は、昨年総会時から正会員、準会員、賛助会員併せて8団体増え、懇親会では50余名の会員や関係者の皆様が情報交換し交流を深めた。

ICT技術が地域の産業に大きな役割を果たしている中で、今年度は、9月19日(水)北海道岩見沢市のICT施策による地域の活性化の実例とトラックターの自動運転についてICT技術研修視察を行う。

おきなわTOWERの有効利用とICT技術を活用した電波利用の促進を推進していきます。

山城 長嶺